

トピー工業(7231)

2025年12月19日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 布施皓史

○会社概要

ホイールに強みを持つ自動車・産業機械部品メーカー

ホイールに強みを持つ自動車・産業機械部品メーカー。乗用車用・商用車用スチールホイールで国内トップシェア、鉱山機械用超大型スチールホイールで世界トップシェアを誇る。電炉での鉄鋼事業も展開しており、この鉄鋼素材から加工製品までの一貫生産体制により、顧客の多様なニーズに応えている。

主力の事業セグメントは、自動車・産業機械部品セグメントと鉄鋼セグメントの2つ。自動車・産業機械部品セグメントの主力製品はホイールで、自動車向け、建設機械向け、鉱山機械向けなど幅広いラインナップを取りそろえている。また、履板や履帯といった建設機械用足回り部品、工業用ファスナーなども手掛ける。鉄鋼セグメントでは電炉による製鋼および条鋼の圧延を手掛ける。

株価・指標	(表示単位未満四捨五入)
株価(25/12/18 終値)	3,015.0 円
年初来高値(25/9/9)	3,090.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,724.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	8.36 倍
連結 PBR(最新実績)	0.48 倍
基準 BPS	6,227.14 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.31 %
1株当たり年間予想配当金	130 円
普通株発行済株式数	24,078 千株
普通株時価総額	726 億円

» 売上構成（25/3 期、外部顧客への売上高）

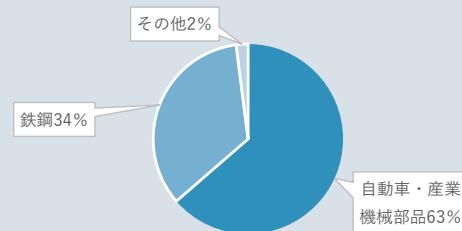
自動車・産業機械部品 63%、鉄鋼 34%、その他 2%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

同社は鉄鋼素材から自動車・産業機械部品などの加工製品まで、自社で一貫生産する体制を構築している。これにより、素材選定と加工プロセスの設計までを同時に進めることができとなり、顧客の多様なニーズに応えている。具体的には、鉱山機械用の超大型ホイールや建設機械用足回り部品、加えて商用車用ホイールの一部は、過酷な環境での使用に耐えるため、高い耐摩耗性や硬度を持つ自社製の鋼材を使用する。一方、乗用車用ホイールなどは、原材料となる薄板を自社で製造していないため、外部から調達している。

この鉄鋼素材から加工製品までの「一貫生産体制」に加え、「加工部門のグローバル展開」、「独自技術による価値創造」といった強みや経営資源を最大限に活用し、2030年のありたい姿である「新たな価値を創造し、社会課題の解決をリードする企業」を目指し、持続的な成長を実現していく方針だ。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

26/3期通期は3割超の営業増益を見込む

» 実績：26/3期上期の営業利益は5.4倍の増益。構造改革効果や値上げ効果が寄与

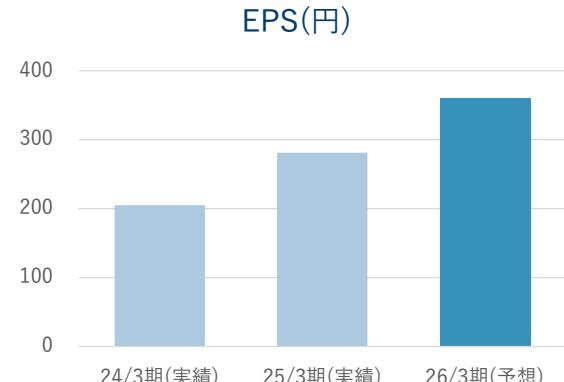
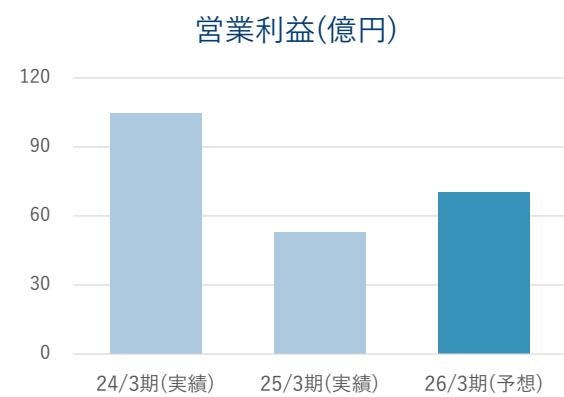
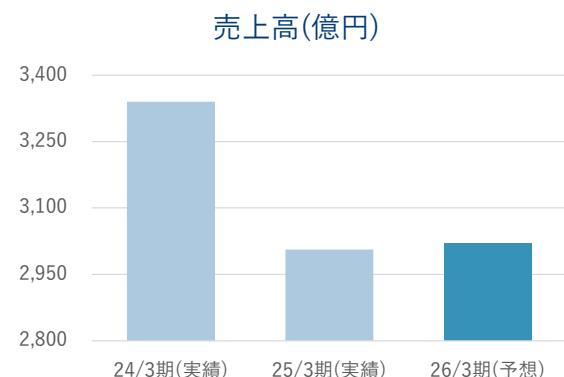
26/3期上期の連結業績は、売上高が1430億円（前年同期比4%減）、営業利益が33億円（同5.4倍）。売上高は減少したものの、自動車・産業機械部品セグメントにおける構造改革効果や値上げ効果が寄与し、営業利益は増加した。

セグメント別の業績は、鉄鋼セグメントが売上高454億円（同12%減）、営業利益15億円（同46%減）。国内における建築案件進捗が遅延しており、関連する鋼材需要が低調に推移。加えて、販売価格の下落や生産設備の修繕費の増加なども響いた。自動車・産業機械部品セグメントが売上高943億円（同1%増）、営業利益が44億円（前年同期は4億円）。値上げの進展や構造改革効果が寄与し、増収増益を確保した。

» 業績見通し：厳しい事業環境を想定するが、収益性の改善により通期でも増益を達成する見通し

26/3期通期の連結業績計画は、期初計画を据え置き、売上高が3020億円（前期比微増）、営業利益が70億円（同32%増）とした。下期も鋼材の需要低迷が続くなど、厳しい事業環境を想定するが、構造改革や販売価格の値上げの取り組みによる収益性の改善で、営業利益は3割超の増益となる見通しだ。

なお、25年11月19日の決算説明会では、セグメント別の売上高の合算値の見通しを連結計画比100億円減の2920億円と示した。鉄鋼セグメントの需要低迷を反映したが、軽微な範囲であるとして連結計画（3020億円）は据え置いた。営業利益は、鉄鋼セグメントの減益を自動車・産業機械部品セグメントの増益で補い、連結計画と同額の70億円を維持した。



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

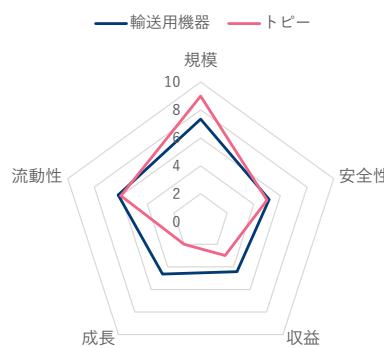
（%は前期比増減率）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3期(実績)	333,992	-0.2%	10,440	45.5%	10,462	30.1%	4,676	-26.0%	204.88
連 25/3期(実績)	300,610	-10.0%	5,300	-49.2%	6,246	-40.3%	6,387	36.6%	281.13
連 26/3期(予想)	302,000	0.5%	7,000	32.1%	7,100	13.7%	7,800	22.1%	360.85

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

トピー工業（以下、同社）は1964年に車輪工業、東都製鋼、東都造機、東都鉄構の4社合併で設立されたが、創業は宮製鋼所設立の21年としている。同社の礎を築いたのは、鉄鋼事業につながる宮製鋼所と東京シャーリング、ホイール事業につながる東京車輪製作所の3社。戦時統制化、東京車輪製作所は阿部鉄工所と合併し車輪工業となり、宮製鋼所と東京シャーリングは合併して東都製鋼となった。64年、車輪工業と東都製鋼に加え、建設機械用足回り部品事業につながる東都造機と鉄骨・橋梁メーカーの東都鉄構の4社が合併した。なお、東都鉄構がルーツである橋梁事業からは2012年に撤退している。



(出所) QUICK スコア

○株主優待

100株以上交通傷害保険の付保

～全株主対象～

《基準日》

3月末日および9月末日

《優待内容》

100株以上300株未満

○交通傷害保険の付保

死亡・後遺障害保険（最高100万円）
入院特約（3,000円/日）

300株以上1,000株未満

○交通傷害保険の付保

死亡・後遺障害保険（最高100万円）
入院特約（3,000円/日）
通院特約（1,000円/日）

1,000株以上

○交通傷害保険の付保

死亡・後遺障害保険（最高100万円）
入院特約（3,000円/日）
通院特約（1,000円/日）
○QUOカード（3,000円分）

※交通傷害保険は自動付帯となる。

[交通傷害保険]

当保険は保険期間内に発生した交通事故によるけがが対象となる。疾病は対象とならない。

3月末基準日株主 7月1日～12月31日

9月末基準日株主 翌年1月1日～6月30日

[QUOカードの贈呈時期]

3月末基準日株主 6月発送

9月末基準日株主 12月発送

～長期保有株主（継続保有期間3年以上）対象～

《基準日》

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

3月末日

«優待内容»

100 株以上	300 株未満	QUO カード (500 円分)
300 株以上	1,000 株未満	QUO カード (1,000 円分)
1,000 株以上		QUO カード (2,000 円分)

[贈呈時期]

6月発送

- ・長期保有株主を対象とした株主優待は、全株主を対象とした株主優待に加えて贈呈する。
- ・長期保有の判定は、3月末および9月末の当社株主名簿において、同一の株主番号で7回以上連續して記載または記録されている保有株数の最低株式数を基に、毎年3月末に判定する。当社株式をすべて売却した後、再度当社株式を購入された場合や、貸株制度を利用された場合等、同一の株主番号記録の連續性が中断された場合には、継続保有要件を満たさないものとして取扱う。
- ・長期保有株主を対象とした株主優待は、年に1度の贈呈。

【適用時期】

2026年3月末の株主名簿に記録された株主より適用する。

(2025年11月5日発表)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。